

第111号議案

平成30年度大村市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成30年度大村市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,536,926千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,540,288千円」に、「過年度分損益勘定留保資金1,473,895千円」を「過年度分損益勘定留保資金1,477,257千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	3,154,862千円	3,362千円	3,158,224千円
第1項 建設改良費	1,917,063千円	3,362千円	1,920,425千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	202,549千円	3,362千円	205,911千円

平成30年12月12日提出

大村市長 園 田 裕 史

附 属 書 類

目 次

- 1 平成30年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画…………… 4頁
- 2 給与費明細書…………… 5頁
- 3 平成30年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 7頁
- 4 平成30年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 8頁

平成30年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	資本的支出		3,154,862	3,362	3,158,224	
	1	建設改良費	1,917,063	3,362	1,920,425	
		1 給与費等	36,809	3,362	40,171	

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	19 (2)		71,623	41,986	28,931	142,540	24,420	166,960
	資本勘定支弁職員	5		17,856	14,358		32,214	6,737	38,951
	合 計	24 (2)		89,479	56,344	28,931	174,754	31,157	205,911
補 正 前	損益勘定支弁職員	19 (2)		71,623	41,986	28,931	142,540	24,420	166,960
	資本勘定支弁職員	5		16,598	12,804		29,402	6,187	35,589
	合 計	24 (2)		88,221	54,790	28,931	171,942	30,607	202,549
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員			1,258	1,554		2,812	550	3,362
	合 計			1,258	1,554		2,812	550	3,362

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	補正後	4,572	2,374	1,335	9,353	2,175	36,535
	補正前	4,572	2,374	1,189	8,595	2,175	35,885
	比 較			146	758		650

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,258	給与改定に伴う増加分	40	改定率0.2%
		その他の増減分	1,218	異動等による
手 当	1,554	給与改定に伴う増加分	9	
		その他の増減分	1,545	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年 10月1日現在	平均給料月額(円)	317,285
	平均給与月額(円)	384,349
	平均年齢(歳)	41.7
平成29年 10月1日現在	平均給料月額(円)	291,973
	平均給与月額(円)	362,418
	平均年齢(歳)	39.4

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
補 正 後	高校卒	148,600	148,600
	大学卒	180,700	180,700
補 正 前	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 10月1日現在	7級	1	4.3	平成29年 10月1日現在	7級	1	4.2
	6級	2	8.7		6級	2	8.3
	5級	1	4.3		5級	2	8.3
	4級	7	30.4		4級	6	25.0
	3級	5	21.8		3級	1	4.2
	2級	4 (2)	17.4 (100.0)		2級	6 (1)	25.0 (100.0)
	1級	3	13.1		1級	6	25.0
	計	23 (2)	100.0 (100.0)		計	24 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う 主事又は技師の職務
5級	課長補佐の職務	1級	主事又は技師の職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有	
補正前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有	

平成30年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	387,477	0	387,477
減価償却費	1,365,508	0	1,365,508
固定資産除却費	19,319	0	19,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,843	3,944	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,706	△ 1,015	7,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	690	0	690
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	194	0	194
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 603,409	0	△ 603,409
受取利息及び配当金	△ 242	0	△ 242
支払利息	279,032	0	279,032
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	24,004	△ 31,782	△ 7,778
未払金の増減額 (△は減少)	81,013	△ 93,518	△ 12,505
前払金の増減額 (△は増加)	0	183,555	183,555
小計	1,558,449	61,184	1,619,633
利息及び配当金の受取額	242	0	242
利息の支払額	△ 279,032	0	△ 279,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,279,659	61,184	1,340,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,602,701	△ 186,917	△ 1,789,618
有形固定資産の売却による収入	2	0	2
無形固定資産の取得による支出	△ 5,417	0	△ 5,417
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	538,249	0	538,249
一般会計からの繰入金による収入	107,894	0	107,894
負担金による収入	112,178	0	112,178
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	△ 200,015	0	△ 200,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,809	△ 186,917	△ 1,236,726
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	746,000	0	746,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,289	0	△ 1,024,289
その他の企業債による収入	88,900	0	88,900
その他の企業債の償還による支出	△ 203,510	0	△ 203,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,899	0	△ 392,899
資金の増加額 (又は減少額)	△ 163,049	△ 125,733	△ 288,782
資金期首残高	2,439,671	179,618	2,619,289
資金期末残高	2,276,622	53,885	2,330,507

平成30年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			2,249,021,089		
ロ 建 物		1,501,493,775			
	減価償却累計額	<u>△ 882,192,022</u>	619,301,753		
ハ 建物附属設備		24,699,099			
	減価償却累計額	<u>△ 11,143,329</u>	13,555,770		
ニ 構 築 物		49,270,765,300			
	減価償却累計額	<u>△ 14,420,881,327</u>	34,849,883,973		
ホ 機械及び装置		10,289,942,993			
	減価償却累計額	<u>△ 5,940,905,958</u>	4,349,037,035		
ヘ 車両運搬具		4,477,864			
	減価償却累計額	<u>△ 3,213,907</u>	1,263,957		
ト 工具器具及び備品		20,764,247			
	減価償却累計額	<u>△ 16,390,789</u>	4,373,458		
チ 建設仮勘定			<u>0</u>		
	有形固定資産合計			42,086,437,035	
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権			155,014,744		
ロ ソフトウェア			<u>47,954,304</u>		
	無形固定資産合計			202,969,048	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券			200,000,000		
ロ その他投資			<u>58,300</u>		
	投資合計			<u>200,058,300</u>	
	固定資産合計				42,489,464,383
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,330,507,269	
(2) 未収金			314,584,879		
	貸倒引当金		<u>△ 1,042,000</u>	313,542,879	
(3) 前払金				<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>2,644,050,148</u>
	資産合計				<u>45,133,514,531</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,909,435,521		
ロ その他の企業債	<u>570,408,828</u>		
企業債合計		12,479,844,349	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	184,327,628		
ロ 修繕引当金	<u>98,311,003</u>		
引当金合計		<u>282,638,631</u>	
固定負債合計			12,762,482,980
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,001,881,242		
ロ その他の企業債	<u>183,350,950</u>		
企業債合計		1,185,232,192	
(3) 未払金		785,298,887	
(4) 預り金		4,554,503	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,323,000		
ロ 法定福利費引当金	2,221,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>13,544,000</u>	
流動負債合計			1,988,629,582
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		31,524,272,434	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 11,185,236,244</u>	
繰延収益合計			<u>20,339,036,190</u>
負債合計			<u>35,090,148,752</u>

資本の部

6 資本金			5,620,546,757
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	973,388		
ハ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,242,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	100,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>478,576,318</u>		
利益剰余金合計		<u>578,576,318</u>	
剰余金合計			<u>4,422,819,022</u>
資本合計			<u>10,043,365,779</u>
負債資本合計			<u>45,133,514,531</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 15年

工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道利用権 20～50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,985,303千円である。

2 平成30年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金10,633千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,027千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金941千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。